



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月10日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 財務・IR担当 (氏名) 澤田 浩 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	60,089	4.2	1,846	43.9	1,897	39.8	1,241	26.1
2022年2月期第3四半期	57,626	2.6	1,283	-	1,357	735.3	983	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	128.31	-
2022年2月期第3四半期	101.72	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	33,615	25,428	75.6	2,628.73
2022年2月期	31,761	24,449	77.0	2,527.90

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 25,428百万円 2022年2月期 24,449百万円

(注) 1. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年2月期第3四半期 6,274株、2023年2月期第3四半期 5,418株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2022年2月期 6,274株、2023年2月期第3四半期 4,803株）にそれぞれ含めておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	8.00	-	9.00	17.00
2023年2月期	-	14.00	-		
2023年2月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,800	4.0	2,410	24.1	2,460	18.8	1,530	15.9	158.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	10,000,000株	2022年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	326,765株	2022年2月期	328,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	9,672,626株	2022年2月期3Q	9,671,833株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年2月期3Q 6,274株、2023年2月期3Q 5,418株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、行動制限の緩和などwithコロナの新たな段階への移行が進み、各種政策等の効果もあり、緩やかな持ち直しに向かいました。しかしながら長期化しているウクライナ情勢や世界的なインフレの進行により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、コロナ禍における消費者需要の変化への対応が求められる中、原材料やエネルギー価格が上昇し、更なる物価上昇の懸念などから消費者の節約志向が強まるなど、厳しい環境が続きました。

このような中、当社は、「おいしいをカタチに」をテーマに、安全で安心なおいしい商品のご提供はもとより、新商品の開発や新業態の展開にも取り組み、事業拡大の推進に努めてまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、10月に洋風惣菜店舗「eashion (イーション)」が20周年を迎え、記念商品の販売や記念セールを実施いたしました。また、さらなる新規出店を加速していくための新たなチャレンジとして、「eashion」の主軸商品である米飯に特化したコンパクトな出店スタイル「eashionBOWL (イーションボウル)」の1号店(錦糸町テルミナ2店)出店に続き、東京駅内「グランスタ丸の内」での催事出店や「愛・地球博記念公園(モリコロパーク)」でのキッチンカー出店を行ってまいりました。

総合惣菜店舗では、定番商品を中心にブラッシュアップの実施や販売強化に取り組み、価値ある商品の提供に努めてまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ1.7%増収の311億34百万円となり、利益面では原材料価格やエネルギー関連価格の高騰などの影響は受けたものの、商品や経費の見直しに努めるとともに売上高の増加も寄与し、セグメント利益は前年同期間に比べ3.9%増益の12億97百万円となりました。

② 外販事業

外販事業においては、引き続きファミリーマート店舗におけるチルド惣菜シリーズ「ちょいデリ」やチルド弁当企画「肉弁当 四天王」が好調であることに加え、各種カテゴリーの販促企画実施の効果もあり、納品量は底堅く推移いたしました。

また、コロナ禍において需要の高い宅配関連は安定的に推移しているほか、スーパーマーケット等へおにぎりや弁当などの納品を着実に進め、全体の納品量増加に努めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ7.1%増収の289億54百万円となりました。利益面では売上高の増加に加え、自社及び他社工場における生産品目最適化の効果や経費の見直しなどにより、5億49百万円のセグメント利益(前年同期間は35百万円のセグメント利益)となりました。

以上の要因により、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期間と比べ4.2%増収の600億89百万円となりました。経常利益については前年同期間と比べ39.8%増益の18億97百万円、四半期純利益については前年同期間と比べ26.1%増益の12億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ18億54百万円増加して336億15百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が13億88百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ8億75百万円増加して81億87百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が2億62百万円、未払金3億35百万円、賞与引当金が3億2百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ9億79百万円増加して254億28百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が10億18百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金の差益が44百万円減少したことなどによります。

これらにより当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.0%から75.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,103,227	16,491,741
売掛金	4,946,553	5,643,317
製品	3,626	7,208
仕掛品	16,948	19,045
原材料及び貯蔵品	418,612	411,890
前払費用	93,746	111,012
未収入金	56,482	31,689
テナント預け金	94,018	121,905
その他	7,172	7,397
流動資産合計	20,740,388	22,845,207
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,044,565	3,922,023
構築物(純額)	237,448	236,256
機械及び装置(純額)	1,681,543	1,592,451
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	304,804	334,461
土地	2,942,080	2,887,081
リース資産(純額)	176,494	144,343
建設仮勘定	7,900	6,500
有形固定資産合計	9,394,837	9,123,117
無形固定資産		
ソフトウェア	188,939	150,863
無形固定資産合計	188,939	150,863
投資その他の資産		
投資有価証券	515,972	433,360
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	105,459	80,981
前払年金費用	222,860	306,907
繰延税金資産	290,764	355,383
差入保証金	296,203	313,921
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,437,341	1,496,634
固定資産合計	11,021,117	10,770,615
資産合計	31,761,506	33,615,822

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,833,322	3,095,526
未払金	1,117,332	1,452,347
未払費用	1,270,486	1,360,812
未払法人税等	579,000	452,600
未払消費税等	275,547	256,330
賞与引当金	841,700	1,144,600
役員賞与引当金	12,600	11,400
役員株式給付引当金	3,952	4,200
資産除去債務	—	25,000
その他	55,708	55,366
流動負債合計	6,989,649	7,858,183
固定負債		
リース債務	15,413	13,175
長期未払金	1,855	1,631
資産除去債務	298,297	309,340
長期預り保証金	6,698	5,028
その他	320	123
固定負債合計	322,584	329,300
負債合計	7,312,233	8,187,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,649,895	11,668,380
利益剰余金合計	21,030,940	22,049,425
自己株式	△1,012,842	△1,007,765
株主資本合計	24,198,429	25,221,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,843	206,348
評価・換算差額等合計	250,843	206,348
純資産合計	24,449,273	25,428,339
負債純資産合計	31,761,506	33,615,822

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	57,626,806	60,089,861
売上原価	48,722,571	50,215,683
売上総利益	8,904,235	9,874,178
販売費及び一般管理費	7,621,222	8,027,839
営業利益	1,283,012	1,846,338
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	18,743	18,630
不動産賃貸料	5,149	4,960
受取保険金	2,444	2,492
助成金収入	36,948	15,060
その他	12,460	13,491
営業外収益合計	75,764	54,648
営業外費用		
不動産賃貸原価	946	564
雑損失	—	2,506
その他	736	679
営業外費用合計	1,683	3,750
経常利益	1,357,092	1,897,236
特別利益		
固定資産売却益	109,948	—
投資有価証券売却益	—	19,519
特別利益合計	109,948	19,519
特別損失		
固定資産売却損	—	29,333
固定資産除却損	19,632	4,732
減損損失	70,947	37,918
特別損失合計	90,580	71,984
税引前四半期純利益	1,376,461	1,844,771
法人税、住民税及び事業税	415,464	672,330
法人税等調整額	△22,792	△68,637
法人税等合計	392,671	603,692
四半期純利益	983,789	1,241,079

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準の適用による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,612,009	27,014,796	57,626,806	—	57,626,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	393,624	393,624	△393,624	—
計	30,612,009	27,408,421	58,020,430	△393,624	57,626,806
セグメント利益	1,248,085	35,026	1,283,111	△99	1,283,012

(注) 1. セグメント利益の調整額△99千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において一部店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損しております。
 なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は「テナント事業」で15,217千円、「外販事業」で55,729千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	31,134,943	28,954,918	60,089,861	—	60,089,861
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,134,943	28,954,918	60,089,861	—	60,089,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	391,981	391,981	△391,981	—
計	31,134,943	29,346,899	60,481,843	△391,981	60,089,861
セグメント利益	1,297,390	549,132	1,846,522	△184	1,846,338

(注) 1. セグメント利益の調整額△184千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産等、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損しております。
 なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は「テナント事業」で24,123千円、「外販事業」で13,795千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	57,626,806	60,089,861	77,630,023
経常利益 (千円)	1,357,092	1,897,236	2,069,223
四半期(当期)純利益 (千円)	983,789	1,241,079	1,319,705
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	24,070,670	25,428,339	24,449,273
総資産額 (千円)	31,650,448	33,615,822	31,761,506
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.72	128.31	136.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	14.0	17.0
自己資本比率 (%)	76.1	75.6	77.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。